



# 個室ユニット型施設 推進協ニュース

2024年10月号  
(令和6年)  
No. 206

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8  
ベネックス S-3 4階  
TEL: 045-577-4212 / FAX: 045-577-4213  
MAIL: info@suishinkyo.net

- 介護保険委員会 <2面>
- 千葉支部イベント <3面>
- ズバリ回答! 人事・労務のお悩み <4面>
- 施設管理者研修開催 <2面>
- 実地研修施設紹介(岐南仙寿うれし野・岐阜県) <3面>
- 事務局から <4面>
- 尾島の視点 <2面>
- 介護ニュース・ダイジェスト <4面>

## 介護福祉士「パート合格」制度を導入

### 26年1月の国家試験から有識者検討会が報告書

厚生労働省は9月24日、介護福祉士国家試験に「パート合格」制度を導入するべきだとする有識者検討会の提言を盛り込んだ「報告書」を公表した。同制度には資格取得を目指す介護人材が仕事と勉強を両立しやすく、受験のハードルを下げる狙いがある。介護現場の「生産性向上」が政策に掲げられる中、いくらかICTが普及しても、十分な知識とスキルを持った介護福祉士の活躍は不可欠だ。介護施設・事業所にとっては受験に向けた研修の充実などサポート体制の構築が求められるとされた。

パート合格制度は、国家試験で課せられる13科目をA、B、Cの三つのパートに分け、試験そのものには不合格だったとしても、合格水準に達していたパートについては翌年度の受験が免除される仕組み。報告書によると、Aパートは介護の理念や制度に関する知識と具体的な技術、Bパートは身体

の構造や機能、疾病や障害の理解を問う。Cパートでは知識や技術を具体的な支援場面や特定の事例に当てはめて問う。パート合格には「有効期限」が定められ、例えば1年目にAパートだけが合格水準に達した場合、B・Cパートを翌々年までに合格する必要がある。制度導入は2025年度の国家試験(26年1月実施予定)から実際にパート合格者の受験が始まる。

### 介護福祉士の「質」は担保

今年5月に立ち上げられた有識者検討会には、関係団体から「知識・技能など質の水準を下げないことが大前提」「合格しやすい仕組みを進めたい」と説明した。議案審議では、6月の第1回理事会以降、8月末までに申請があった3県の3施設(特養2、老健1)の新規入会について諮られ、原案通り可決された。

## 実地研修施設の拡大へ研修を充実 議連への要望を軸に取り組み強化

### 推進協 第2回理事会・理事懇談会開く



全国個室ユニット型施設推進協議会(赤枝真紀子会長)は9月13日、今年度第2回の理事会をオンライン形式で開いた。理事28人中19人が出席し、新規入会施設の承認などの議案を審議、可決した。

冒頭で赤枝会長は「介護業界は利用者減少、担い手減少、物価高騰と多くの課題を抱えている」との現状認識を示し、「政府による賃金などへの思い切った財源投入が必要。介護保険制度の安定化は日本経済の成長に欠かせない」と

して、政治への働きかけも含めた取り組みの重要性を強調した。

### 管理者研修の受講者が増加

報告事項の説明に移り、懸上忠寿事務局長は今年5月に行ったユニットケア施設管理者研修に触れ、「例年より参加者が多い印象を受ける」と述べた。今年度の介護報酬改定によって同研修の受講が努力義務化されたことが影響していると思われる。またユニットリーダー研修について、実地研修未修了でも人員基準上、修了者のみならずコロナ特例が今年度で終わることから、「受講を強く働きかけている」と述べた。同時に懸上事務局長は実地研修の受け入れ枠拡大が重要だとし、実地研修施設募集説明会や個室ユニット型施設自己診断研修などへの参加を促す取

### 3分割される試験科目群

試験科目	領域	出題数
人間の尊厳と自立	人	2
介護の基本	介	10
社会の理解	人	12
人間関係とコミュニケーション	人	4
コミュニケーション技術	介	6
生活支援技術	介	26
小計		60
こころとからだのしくみ	こ	12
発達と老化の理解	こ	8
認知症の理解	こ	10
障害の理解	こ	10
医療的ケア		5
小計		45
介護過程	介	8
総合問題		12
小計		20
合計		125

※領域については下記のように記載している。  
人:人間と社会 こ:こころとからだのしくみ 介:介護

り組みを進めたい」と説明した。議案審議では、6月の第1回理事会以降、8月末までに申請があった3県の3施設(特養2、老健1)の新規入会について諮られ、原案通り可決された。

長は同6月に自民党政調会の財政政策検討本部が、プライマリーバランス(基礎的財政収支)黒字化への固執に反対する内容の提言を出していることを紹介。「要望を出す」と必ず財源はどうするかという話になるが、自民党内にも国債発行をためらうべきでないとの声がある。議論の中で専門家からも医療・介護などエッセンシャルワーカー不足は政府が予算化しなければ解決できないとする意見が出されている」と述べ、6月の要望内容を軸に次回議連総会に臨みたいという考えを示した。

- ### 介護大学校から
- 介護大学校実務者研修を開講した分校は、令和5年度、分校数4・学級数5、受講者数22名でした。令和6年度(10月1日現在)は、分校数16、学級数17、受講者数87名と前年度に比べ約4倍に増えています。
- 10月初旬に第6期分校設置計画書を神奈川県に提出しました。今後のスケジュールとしては、令和7年4月に申請書提出、6月には正式な認可が下りる予定です。既に認可が下りている35分校に加え、第6期分校として19分校が介護大学校の新たな仲間として加わり、54分校で実務者研修を展開することになります。
- 【第1期分校】  
▽燦燦分校(岐阜県) 10月20日(日) スクーリング修了。  
▽岐南仙寿うれし野分校(岐阜県) 10月7日、スクーリング開始。
  - 【第2期分校】  
▽しようなあさひが丘分校(愛知県) 5月学級・10月9日・8月学級・令和7年1月8日(水) スクーリング開始。
  - 【第3期分校】  
▽ところの苑分校(埼玉県) 10月26日(土) スクーリング開始。  
▽みんなと暮らす町分校(神奈川県) 令和7年1月スクーリング開始。
  - 【第4期分校】  
▽ふあみいゆ行田分校(埼玉県) 11月7日(木) スクーリング開始。  
▽グリーンヒル八千代台分校(千葉県) 令和7年2月5日(水) スクーリング開始。  
▽あさくら苑分校(福井県) 令和7年3月6日(木) スクーリング開始。
  - 【第5期分校】  
▽ゆずの樹分校(千葉県) 10月1日開講。スクーリング調整中。
- 【お知らせ】  
第7期分校募集説明会開催に向けて、準備を進めています。

# 公的サービス維持に向けて 積極財政への転換を後押し

## 第2回介護保険委員会で議論

推進協は9月26日、今年度第2回の介護保険委員会（藤村二朗委員長）をオンライン形式で開いた。衆院解散・総選挙を経て政府・与党の態勢がどう変わるのを見据えつつ、個室ユニットケア推進議員連盟を軸とした政治への働きかけをどのように進めていくべきかなどについて意見を交わした。

会議では冒頭、9月13日の理事懇談会でも示された、自民党政調会の財政政策検討本部が今年6月にまとめた提言が紹介された。提言は今年度の「骨太の方針」策定に向け、25年度のプライマリバランス（基礎的財政収支）黒字化に固執することに断固反対、建設国債発行を躊躇すべきでない——などとして、政府による積極的な財政運営を主張している。

推進協の懸上忠事務局長は「4月に報酬改定が行われたが、今年度2・5%のベースアップでは全然足りない。岸田（前）首相は30年代半ばに最低賃金1500円を目指す」と明言したが、介護職員にも同様の賃金目標、達成時期を示すべきだ。ゴール設定しないままの小手先ではだめだ」と指摘。自民党若手議員で構成する「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の共同代表を、ユニット議連事務局長の中村裕之衆院議員が務めていることにも触れ、「理解がある政治家へ訴えかけていくことが必要ではないか」と問題提起した。

これを受けて藤村委員長は「自民党総裁選に立候補した高市早苗氏（前経済安担当相）や小林鷹之氏（元同相）は積極財政を主張した。我々の主張も決して我田引水ではない」と述べた上で、「私も国の借金は減らさないと考えていたが、十数年前から介護業界は賃上げを求めてきたのに、上げる気はないのだなと思わざるを得ない。介護は社会的評価が低いというネガティ

ブキャンペーンになっていく。これでは介護を目指す生徒は集まらない」と力説した。

今回の報酬改定では食費の基準費用額も据え置かれた。田中彰委員は「高齢者福祉は国の仕事だとして介護保険は始まったが、国は今、仕事を手放そうとしている。しかし田舎ではもう家に（高齢者を見る）人が残っていない」と地方の苦境を訴え、介護保険制度自体の組み直しが必要だと述べた。

### 最賃上昇にどう対応するか

また藤村委員長が仮に職員の処遇改善が進んでも、施設維持に向けた環境は厳しいと指摘したのに対し、八木勲委員は「この1年くらいで状況が変わってきた。1円でもいいから売りたいという事業譲渡の件数が増えている。最低賃金の上昇やコロナ融資の返済が始まるタイミングでギブアップする事業者が多いのではないかと介護業界の実情を紹介した。

一方、広嶋稔之委員は最低賃金の底上げに伴う人件費負担が課題だとし、「ユニットケアの質を担保する上で必要な常勤職員と非常勤職員の適切な配置方法を明確化し、人件費を要求する姿勢を推進協として示してはどうか」といった趣旨の提案を行った。最賃引き上げについては西慶二郎委員も「自施設の職員だけでなく委託業者の人件費も重なってくる」と課題を挙げた。さらに老健の立場から小野裕司委員が「老健としてやっていけず、介護医療院へ転換する施設も出てきている」と述べた。

これらの意見を受けて藤村委員長は「少なくとも今は積極財政をしっかりとやり、公的サービスを維持していく方向性を伝えていく必要がある」との姿勢を示した。

## 施設管理者研修をコロナ禍後初の対面で開催

一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会（以下「推進協」）は9月19日から2日間の予定で、新横浜において令和6年度第2回となるユニット型施設の施設管理者研修を対面方式で開催した。コロナ禍後では対面形式での研修会開催は初となった。

推進協が実施する研修事業は、コロナ禍を経験しZoomによるオンライン開催が定着しているが、今年度は管理者研修について年3回の開催の内、第2回を対面方式で行い、どちらの方式での開催が好まれるか、試行的に開催することとしたもの。

研修プログラムはオンライン開催と同様となっており、初日はユニットケアの理念と特徴、高齢者の生活環境（PEAP）による環境マネジメント、ユニットケア施設の組織体制とマネジメント、ケアのマネジメント、組織のマネジメントの講義が行われ、木下典子施設長（社会福祉法人せんねん村、特別養護老人ホームせんねん村矢曾根）と高齢者の生活環境について児玉桂子名誉教授（日本社会事業大学、ケアと環境研究会代表）が講師を務めた。2日目は、施設のマネジメントに関する講義とユニットケア導入・運営計画演習が行われ、講師は八尾英人施設長（社会福祉法人カナン、地域密着型



管理者研修 グループワークの様子



ユニットケアの理念と特徴の講義



高齢者の生活とその環境について講義する児玉講師

介護老人福祉施設（ゆり）が務めた。2日目の運営計画書の立案には講師から一人一人の発表についてコメントが付けられた。「職員の入退職が多くユニット間のケアの質に差がある。ケアの向上となじみの関係構築を進めたい」とする発表者に対し、八尾講師は「ユニットケアの指針、マニュアルを整備し、皆で進める体制の構築が必要」とし、ユニットケアは人がやっている仕事柄、信頼関係が重要となると指摘した。そのうえで、円滑な人間関係の醸成と人材マネジメントに努めてほしいと助言した。

### 対面方式での開催に強いニーズ アンケート結果より判明

また、推進協は、受講者に対し受講に関するアンケートを実施した。これによると、22施設中4施設が実地研修施設になることについて具体的に組み組みたいとし、研修の実施方法については、20施設がオンラインより対面で行う集合研修が良いと回答したとしており、対面方式に強いニーズが示された。これを受け、推進協では来年度も対面での研修を取り入れる予定とのこと。



運営計画書演習の様子

## 尾島の視点

ある病院の病室での出来事です。4人部屋、プライバシーはカーテン1枚で仕切られていることもあり、話し声はもろろんのこと、寝息さえも聞こえてくる環境です。ある日、80歳のAさん（女性）が、声を潜めて泣いているのがカーテン越しに伝わってきました。気になりにながらも、どうすることもできないもどかしさを感じました。

バイタルチェックに来た看護師に対し「あなたみたいに元気な人には私の気持ちなんか、わからないでしょうね」といきなり吐き捨てるように言葉を投げつけたのです。

看護師は優しく穏やかな口調で声をかけ、Aさんの言葉や思いを受け止めようとする心配りがカーテン越しでも感じ取れました。Aさんの顔は見えませんが、明らかに深く沈んだ声でした。「ここは急性期の病院の為長く入院できない、と言われた。私はここに居たい」と長男に訴えるAさんの声が聞こえました。

しかし長男は「同居はできない。今、施設を探している」と言いました。きっとAさんは、何の相談もなく施設での生活を勝手に決められたこと、相談員からは、施設とはどこまで話が進んでいるのか、と尋ねられることもあり、この先の人生、自分がどうなってしまうのか、大きな不安に襲われたことと推察します。現在、施設生活を送っているご利用者の何人が介護の原理・原則である自己選択、自己決定ができているのか、カーテン越しに漏れ聞こえてくるAさんの思いに触れ自分の人生を主体的に生きることの困難さを垣間見た気がしました。

### 10月の注目研修

リーダー研修講師研修会  
10月16日（水）・17日（木）

## 湧く湧く介護勉強会

### 千葉支部

推進協千葉支部（支部長西慶二郎特別養護老人ホーム明苑施設長）は9月19日、「次の法改正までに準備を進めよう！この先を見据えた体制作り」をテーマに第2回湧く湧く介護勉強会を千葉市内のホテルで開催した。この研修会は千葉県の「介護人材キャリアアップ研修事業」として位置づけられており、2名の講師を招いて講演を行った。

冒頭、挨拶に立った西支部長は「3年後の介護報酬改定に対し、今のうちから行うべき準備体制作りについて学ぶ場になれば嬉しい。また、介護の現場で働く私共が集まり介護の「素晴らしさ・大切さ・なくてはならない重要さ」について業界を挙げて社会に発信することで、将来の介護報酬改定に繋げていくことが必要だ」と語った。参加者は107名（うち4名が学生、非会員17施設28名）で、コロナ禍後に再開した対面式研修としては2回目となる。



第1部は広嶋稔之氏（顔写真①）、推進協理事・介護保険委員、社会福祉法人照陽会特別養護老人ホームみんなど暮らしす町施設長）により、「今後の施設に求められる！本当に必要な準備と体制づくりとは！」制度の方向性を理解しよう」と題した講演を行った。

広嶋氏は医療と福祉の連携について、相当の急性期状態でない施設からの救急搬送要請や2次3次救急医療機関へ搬送は困難になり、施設は近くの病院複数箇所と早急に提携していくことが必要である。同時に、退院後に医療行為が必要となる入居者のスムーズな受け入れ環境を今後構築すること



大塚恒治講師の講義の様子

が求められて行くだろうとしている。また、医療・介護における財政逼迫に対する改革の一端として示された生産性向上のためのロボット・ICTについて、本質的な機能を十分に理解し積極的に取り込み、ユニットケアの質担保と負担軽減に対する活用を模索し確立することが必要だとした。



第2部は大塚恒治氏（顔写真②）株式会社NTTデータ経営研究所ライフ・バリュー・クリエイションユニットマネージャー）による、「生産性向上への理解と取り組み&LIFEの理解と方向性」制度を理解し、ケアの根拠に繋げよう」と題した講演。

2024年介護報酬改定で委員会の設置義務や処遇改善加算の要件となった生産性向上、すなわち介護の価値を高めることについて、その実現のための業務改善6つのステップを詳しく説明した。LIFE（科学的介護情報システム）については、介護サービスの質の向上を図り生産性向上の一端を担うものであり、また人材育成における介護の専門性を高めるツールとしても活用できるとした。

千葉支部では次年度以降も「湧く湧く介護勉強会」の継続開催を予定している。

## 実地研修施設間の視察交流

### ゆう（三重県）から

### 岐南仙寿うれし野（岐阜県）へ

三重県名張市にある実地研修施設ゆうの岩名真臣施設長他5名の職員が8月23日、実地研修施設としての意見交換およびスキルアップの向上を目的に岐阜県羽島郡岐南町の実地研修施設岐南仙寿うれし野（近石千恵美施設長）の施設見学を行った。こうした実地研修同士の施設見学を通して相互連携を図ることの重要性を感じる。

■和顔愛語を進める岐南仙寿うれし野 岐南仙寿うれし野の理念だ。「人にはいつも柔和な微笑みをもって優しい言葉、いたわりの心で話しかけます」この理念通り見学に訪れた、ゆうの職員や入居者様への声掛けにも、礼節があり温まる雰囲気を感じられた。

また、暮らしの場面では天ぷらを目の前で調理する行程やみそ汁にもこだわりがあり、数種類の中から選択できるというところは、食を五感で感じることができると好評。入居者様の自己実現・自己選択にも繋がる支援が実践されていることが感じられた。

岩名施設長は今回の施設見学を通じ、「食事・入浴・排泄・余暇の支援などのサービスにプラスαの支援を多職種連携により創造していくことがよりユニットケアを深化させることの重要性を改めて学びがあった」と話し、「今回学んだ見学の内容を施設に持ち帰り伝達研修を実施し学びを広げていきたい」と話す。



食事やおやつの種類に関心を寄せるゆう職員



天ぷらを目の前で配膳しているのが印象的な昼食を試食



見学後には振り返り、今後のユニットケアに役立てたいと意見交換をした



後列：特別養護老人ホームゆうの職員 前列右から近石施設長と杉田統括部長。手前はドッグセラピーのじゅりちゃん

**施設紹介コーナー** 投稿料 1万円GET  
投稿原稿 募集中!  
投稿用紙のフォーマットへ必要事項を入れるだけ  
詳細は推進協ニュース施設紹介担当書宛  
Tel : 045-577-4212  
Mail : info@suishinkyo.net

**支部活動紹介コーナー** 投稿料 1万円GET  
投稿原稿 募集中!  
詳細は推進協ニュース支部活動紹介コーナー 担当書宛  
Tel : 045-577-4212  
Mail : info@suishinkyo.net

# 介護「ユース・ダイジエスト」

8月26日  
9月25日

■医療・福祉分野の離職超過が解消（8月27日）  
厚労省が発表した23年の雇用動向調査によると、入職率から離職率を差し引いた入職超過率は、医療・福祉分野で1・4ポイントのプラス（入職超過）となった。22年調査ではマイナス0・9ポイントの離職超過だった。

■厚労省 25年度予算の概算要求を公表（8月28日）  
一般会計の要求額は34兆2763億円。要求段階では過去最大。重点要求として医療・介護のDX化、地域包括ケアシステムの推進を重点項目として掲げた。各部署要求では、老健局が訪問介護のサービス提供体制を支援する事業などを新規に盛り込んだ。

■厚労省 介護報酬改定の効果検証調査を9月に実施（8月28日）  
介護給付費分科会の委員会に、高齢者施設と医療機関の連携体制に関する調査など、24年度改定の効果を検証するための4種類の調査研究事業の調査票（調査項目）の案を示した。調査は9月ごろから実施される予定。

■要支援・要介護の高齢者数が過去最多に（8月30日）  
厚労省が公表した22年度の介護保険事業状況報告によると、要支援・要介護認定を受けている人は約694万人で、前年度より約5万人増えて過去最多を更新した。介護保険の第1号被保険者のうち要支援・要介護認定を受けている人の割合は19・0%で前年度より0・1ポイント増えた。

■民間有識者が賃上げのフォローアップを強調（9月3日）  
政府の経済財政諮問会議で経団連の十倉会長ら民間議員は資料を提出し、当面のマクロ経済運営の観点として、医療・介護などの賃上げ施策のフォローアップなど「賃上げの定着」に向けた取り組みを更に強化すべきだと主張した。

■厚労省 介護職員の処遇状況調査を10月に実施（9月5日）  
介護施設・事業所を対象にした今年度の介護事業実態調査（介護従事者処遇状況など調査）を10月に実施すると周知した。処遇改善加算の影響評価とともに今後の介護報酬改定の基礎資料として活用するとしている。抽出調査のため、対象施設にのみ調査票が届く。

■武見厚労相 保険証の発行終了方針に変更なし（9月10日）  
閣議後会見で「12月2日に保険証の新規発行を終了する方針に変わりはない」と述べた。自民党総裁選で健康保険証の廃止期限見直し「争点」に浮上していることについて記者の質問に答えた。

■介護福祉士「パート合格」制度を来年度から導入へ（9月11日）  
介護福祉士国家試験の「パート合格」制度導入を検討している厚労省の有識者会議は、試験問題を3分割し、各パートごとに合否判定する仕組みが望ましいとする提言をまとめた。次年度は不合格だったパートのみ受験することが可能となる。25年度（26年1月試験実施）から導入し、実際にパート合格者が受験するのは26年度試験（27年1月実施）からになる。

■今年の訪問介護事業所の廃止数が増加（9月12日）  
厚労省は今年3月と6月の各月間で廃止した全国の訪問介護事業者数を介護給付費分科会に報告した。3月は376件、6月は133件でそれぞれ前年同月から37件、13件増えた。3月に廃止した事業所では「人員不足・高齢化」を理由とする割合が約46%を占めた。

■推進協 ユニット型施設などにおける人材育成に関する調査研究事業に参加（9月13日）  
厚労省の調査研究事業「ユニットケア研修事業の見直しおよび制度創設以来の選定調査票の見直しを予定。藤村理事（社会福祉法人

久住会、特別養護老人ホーム天空の杜施設長）が参加。

■ICT・介護ロボットの導入割合を26年度に50%へ（9月13日）  
政府は新しい「高齢社会対策大綱」を閣議決定した。ICT・介護ロボットなどの導入事業者割合を23年度の29%から26年に50%、29年に90%とする数値目標を設定した。また介護サービスを利用できないことによる介護離職者（22年に10万6000人）の「解消」を盛り込んだ。

■厚労省 デジタル人材育成の講習受講を呼びかけ（9月13日）  
ICTや介護ロボットなどテクノロジーの効果的な活用により介護現場の生産性向上をリードできる人材を養成する目的で、10月から来年2月にかけて実施する「デジタル中核人材養成研修」への参加を呼びかけた。研修はオンライン形式で3日間行われ、受講料は無料。対象は勤務経験3年以上の職員または介護テクノロジーの導入・運用に関わっている人など。

■約4万8000人が今年度中に100歳に（9月17日）  
厚労省は24年度中に100歳となる「百歳高齢者表彰」の対象者が昨年度より781人増えて、47888人になると発表した。

■認知症診断までの平均期間は16・2カ月との調査結果（9月19日）  
太陽生命少子高齢社会研究所が行った「認知症に関する調査」によると、同居家族が「今思うとあの頃から認知症だったかもしれない」という時期から、医療機関で認知症と診断されるまでにかかった期間は平均16・2カ月だった。

■介護9団体調査 今年度の賃上げ率は2・52%（9月19日）  
全老健など介護9団体は物価高騰や賃上げなどに関して行った緊急状況調査の結果を公表した。正社員の賃上げ率は平均6098円で賃上げ率は2・52%だった。うちベースアップ分は3299円で1・36%のアップだった。

## ズバリ回答！人事・労務のお悩み 職員の指導と人事考課について

### 【今月の相談内容】

法人の人事考課制度は、本来指導と育成のためにはあるはずですが、実際は賞与決定のためだけに使われています。これを指導に結びつけるにはどうすればよいでしょうか？

### 【回答】

人事考課を効果的な指導・育成の機会に転換するには、「考課期間」を「指導期間」として捉え直すことが重要です。この期間中、改善点への助言、被考課者の改善行動、そしてフォローアップを行うべきです。具体的な方法として以下を提案します。

- ① 定期的なフィードバック・月次や四半期ごとの短時間面談を設け、継続的な指導と改善の機会を作り、人事考課を単なる思い出しの振り返りとしなさい。
  - ② 具体的な目標設定・上司と部下が協力して測定可能な目標を設定し、進捗を確認する。
  - ③ キャリア形成計画の策定・評価結果に基づく個別の育成計画を作成する。
  - ④ コーチング・メンタリング制度・考課者のスキルトレーニングを提供し、日常的な指導の質を向上させる。義務化研修も踏まえつつ、研修などを開催する。
  - ⑤ 評価基準の透明化・基準を明確にし、全員に周知して自己啓発の方向性を明確にする。
- これらを組み合わせることで、人事考課を職員の成長と組織の発展を促進する重要なプロセスへと変革できると思います。



推進協監事・特定社会保険労務士 粟田淳二



ユニットケアのモデル施設 になりませんか？

ユニットリーダー実地研修施設

## 緊急募集！

詳しくは >> [suishinkyo.net](http://suishinkyo.net)

下記までお電話ください!!

045-577-4212

各種情報募集！

皆様からの様々な情報を募集しています。

例：県や市からの情報・その他

ご連絡はこちらまで

[info@suishinkyo.net](mailto:info@suishinkyo.net)

## 事務局から

身体を内側から潤す秋の味覚  
秋は大気が乾燥しはじめることにより、不調がやすい時期と言われています。そのため、秋は「身体を内側から潤す食材」をとるのがおすすめです。  
柿や栗、きのこや銀杏は身体を内側から潤すと言われています。そして、里芋などの食材やスパイスで身体の巡りを良くしていくことが大切です。季節の変わり目は何となく体調を崩しやすいというイメージがあるかもしれませんが、食材から身体を整えることがおすすめです。  
変化の時期に無理に動かさず、動いていくことで、この時期を上手く過ごすことができます。  
(井田)

（株）推進協 新規研修事業

一般職員向けのオンライン研修

## ユニットケア 基礎研修

【プログラム】 13時～16時45分

【内容】 ユニットケアの理念と特徴他（GWあり）

ユニットリーダー研修と同じテキストを使用。同じ講師が担当いたします。

令和6年4月より、介護職員は年2回の虐待防止研修の受講が義務化されます。

厚労省 虐待防止研修対応

## 虐待防止研修 (Eラーニング)

1本1時間

Eラーニングなのでいつでも視聴可

2024年度

## 友共事業

共に作り、友に学ぼう、共に

## ユニット型施設 事例研究募集

募集期間：2025年3月31日まで

テーマは自由♪

詳細はホームページにて